

# 戦略研レポート

2012.4.18

## アジア太平洋重視の軍事戦略へ 転換できるか —国防費の大幅削減との両立に悩む米国—

### CONTENTS

1. はじめに
2. 世界関与戦略とフルスペクトル事態（脅威）対応を基本にする米国の軍事戦略
3. アジア太平洋重視の軍事戦略への転換の必要性
4. 国防予算の削減を反映した 2013 年度予算提案
5. 国防費はどこまで削減できるのかのケーススタディ
6. 中東・中央アジアとインド洋地域の動き
7. アジア太平洋地域でのエアシーバトル構想と全世界即時攻撃構想
8. おわりに

# アジア太平洋重視の軍事戦略へ 転換できるか —国防費の大幅削減との両立に悩む米国—

研究フェロー 鈴木通彦

略歴：1969年防衛大学校、1974年同研究科卒業、陸上自衛隊入隊後、陸上幕僚監部教育訓練部長、第9師団長を歴任。2000年から三井物産戦略研究所研究主幹、ハーバード大学上席客員研究員などを経て、現職。

## 1. はじめに

米国は最近しきりに、「Pivot」という言葉を使う。「かなめ」あるいは「旋回軸」を意味するが、軍事戦略的に二つの意味がある。一つは、欧州および中東・中央アジアからアジア太平洋へ旋回すること、もう一つはそのかなめを、南シナ海やマラッカ海峡などインド洋と太平洋を結ぶ東南アジアにおくことである。従来は、「Keystone（要石）」あるいは「Cornerstone（隅石）」という言葉で、ソ連あるいは大陸に対する軍事的に重要な場所の意味で、日本、特に沖縄に対して使う例が続いてきた。この戦略転換の対象は中国で、米国はまさに今、環太平洋戦略的経済

連携協定（TPP）で経済攻勢をかけるとともに、財政上の制約とのバランスを図りつつ、北の日本と南の豪州そしてグアムの前方展開基地を強化して、アジア太平洋地域における軍事プレゼンスを高めようとしている。

そこで、まず米国の現在の軍事戦略を概観し、次いで圧迫される財政状況のなかでいかにアジア太平洋重視の戦略を具体化しようとしているかケーススタディを含め分析し、その後、焦点となる中東・中央アジアとインド洋、そしてアジア太平洋地域における米国の軍事動向を評価してみたい。

## 2. 世界関与戦略とフルスペクトル事態（脅威）対応を基本にする米国の軍事戦略

まず、米国の軍事戦略の根幹をなす「世界関与戦略」と「フルスペクトル事態（脅威）対応」という二つの枠組みについて眺めたい。

米国は、図表1に示すように、法律で、大統領が国家安全保障戦略（NSS）を、国防長官が「4年ごとの国防計画見直し」などの国家防衛戦略（NDS）を、また統合参謀本部議長が国家軍事戦略（NMS、以下軍事戦略）を作成し、議会報告することになっている。このうち軍事戦略は、軍事的合理性の視点から、対処すべき事態（目標）、整備すべき軍事力の質と量、軍事力の運用などを内容として作成される。大統領、国防長官、統合参謀本

部議長により、国家戦略から軍事戦略に至る流れを、これほど明確で、透明性高く作成し、公表している国は、他に例を見ない。この流れのなかで、米国は、世界の平和と安定、そして米国益のため、世界でリーダーシップをとるとする軍事戦略を採用している。

軍事戦略は、図表2に示すように、世界関与戦略とフルスペクトル事態（脅威）対応という2つの枠組みで成り立っている。米軍は、十分に機能しているとは言い難い国連に代わり、世界関与戦略によって長く世界の警察官の役割を果たしてきた。紛争の恐れのある地域に部隊を事前配備する前方展開戦略は、世界関与戦略を成り立

せる重要要件で、前方展開部隊により初期対処しつつ、必要に応じ米本土から後続戦力を増強できる仕組みである。

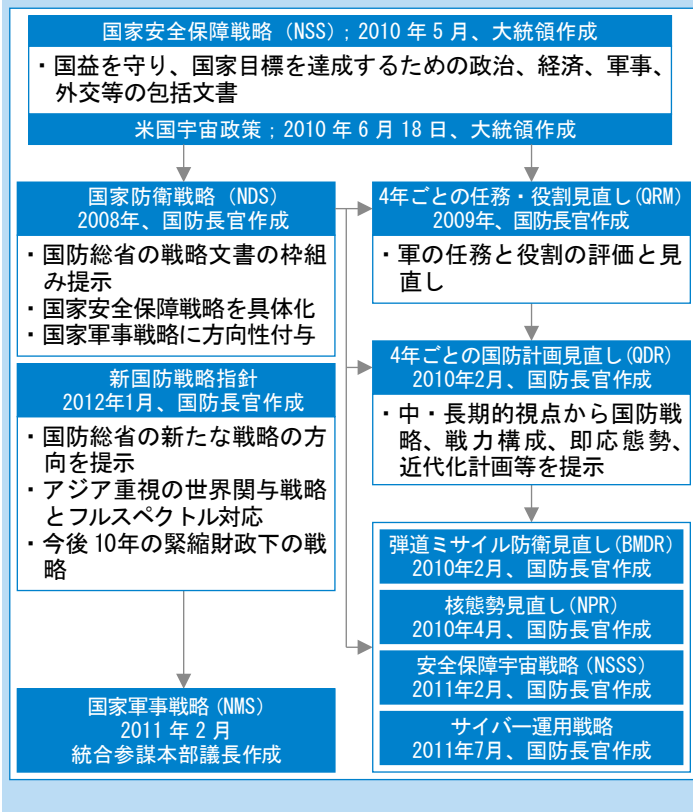
また、米国の安全を保つため、核戦争、大規模戦争、小規模戦争、テロ、宇宙・サイバー、あるいは大規模災害や人道支援などいずれの事態にもシームレスに対処できるフルスペクトル事態（脅威）対応戦略をとっている。

この2つを成り立たせる戦力が、世界を6個に区分した太平洋軍や中央軍などの戦域司令部と、特殊作戦軍、戦略軍および輸送軍という3個の機能別司令部に指揮される統合軍である。即応性の高い現役、必要時に連邦に移管される州兵、および有事に緊急拡大する予備役からなるトータルフォースが、その基幹になる。

米国は、これにより、冷戦時代にはソ連を封じ込め、冷戦後は多極化する世界にあってテロなどの見えにくい敵と戦ってきたが、最近では中国やインドなどの新興国の強まる圧力に対しイニシアチブをとり続けるために苦慮している。

米軍は、従来、大規模戦争に対応できる能力があれば、その他の中小事態には対応できると「1つの米本土防衛を達成し、4つの前方地域で抑止し、2つの大規模作戦を遂行するとともに、そのうち1つで決定的に勝利する」とする1-4-2-1戦略をとってきた。その中核は、2つの大規模作戦遂行能力を保有するという軍事力の整備目標であり、1つの作戦地域で決定的に勝利するという軍事力の運用であった。しかし、2010年の「4年ごとの国防計画見直し」と2011年発表の「軍事戦略」は、テロやサイバー、大災害などの様相の多様化と財政の制約から、2つの大規模戦争遂行能力を維持しつつ、同時複合的に生起する大小規模およびテロや大災害などを含むハイブリッド脅威（事態）にも対処できるよう、軍事力の質を多様化・多目的化とした。つまり、国家主体による大規模戦争だけでなく、中小規模の紛争や非国家主体による世界を不安定化させる事態対処にまで軍事戦略の幅を広げることにしたのである。

図表1 国防戦略の体系



図表2 米軍事戦略の枠組み

世界関与と戦略	
核戦略/対ロシア主軸	<ul style="list-style-type: none"> <li>抑止/相互確証破壊、拡大抑止</li> <li>攻防/トライアド、ミサイル防衛</li> <li>核の不拡散</li> <li>核と通常戦力の敷居の明確化</li> </ul>
全世界即時打撃構想	
通常（戦力）戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>6個戦域軍と3個機能軍/専門部隊と多目的化</li> <li>前方展開戦略とローテーション配備</li> <li>1-4-2-1戦略と志願制軍</li> <li>エアシーバトル構想</li> </ul>
対テロ戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>国家を超えた脅威+ハイブリッド脅威対応</li> </ul>
宇宙戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>陸海空に加え宇宙、サイバー領域での優勢</li> </ul>
サイバー戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害、麻薬、海賊、大量破壊兵器拡散、伝染病対応</li> </ul>
大規模災害対応・人道支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全保障共同と安全保障援助による安定化</li> </ul>

### 3. アジア太平洋重視の軍事戦略への転換の必要性

前項で見た「世界関与戦略」と「フルスペクトル事態（脅威）対応」が、米国の軍事戦略の根幹だが、今では、アジア太平洋重視の方向性が焦点になりつつある。

クリントン国務長官は、雑誌「フォーリン・ポリシー」2011年11月号に「太平洋時代の米国」と題する新しい国家戦略を概説する論文を寄稿し、「(米国の)政治の未来は、アフガニスタンやイラクではなく、アジアで決まり、米国はその行動の中心にいる」、そして「日本、韓国、豪州、フィリピン、およびタイとの同盟条約をアジア太平洋における戦略転換のかなめとして活用する」と表明した。また、オバマ大統領も、11月にインドネシアのバリ島で開かれた東アジア首脳会議（EAS）と東南アジア諸国連合（ASEAN）首脳会談、およびハワイでのアジア太平洋経済協力会議（APEC）で、アジア太平洋重視戦略の本格始動を宣言した。同時に、厳しい財政であっても、アジア太平洋地域に対する軍事投資の削減はしないと断言した。この第一歩が、①豪州北部ダーウィンへの海兵隊の配備、②ミャンマーへの制裁解除を予感させる政治的接近、③共有資産である南シナ海の海洋の自由への軍事的関与であった。これらの動きが2011年になって、急速に具体化した。

米国は、2000年以降、中国に対し、世界システムに責任を持つ国への期待から主に対話を通じ「責任ある利害関係者（Responsible Stakeholder）」になるよう促してきた。しかし、2009年の気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）におけるオバマ大統領と温家宝首相との実りのないやり取り、中国の、元の切り上げに対する協力的でない姿勢、不透明で急速な軍事力の拡大、東・南シナ海での力を背景にした実力行使、音響測定艦インペッカブルに対する南シナ海での妨害事件、あるいは国内の人権問題やチベット問題への強圧姿勢を見るに及び、対話中心から力を前面に出す方向に転じ始めた。

その一方で米国は、中国との経済的な相互依存が極めて強いため、冷戦時代にソ連に対したように、双方が傷つきかねない「封じ込め（Containment）」でなく、アジア諸国との連携による「動かぬ垣根（Hedge）」で中国

を抑制するとともに、軍事と外交を併用し、「不透明な軍事力の拡大を進めず、責任ある利害関係者として世界標準に統合（Integrate）する」ことも期待している。封じ込めが包囲環を締め息の根を止めようとする攻撃的戦略であるのに対し、ここでいうHedgeは共存を前提にする防御的な持久戦略である。そして、米国単独では難しいので、従来からの日本、韓国、フィリピン、タイ、豪州との二国間同盟に、その他の東南アジア友好国との「多国間ネットワーク」を緩やかに重ね合わせようとしている。

しかし、米国の財源不足はこのほか厳しく、軍事戦略目標の縮小を伴う国防予算の大幅削減と軍事的台頭が著しい中国に対抗するアジア太平洋の戦力強化という、全体を削減しつつ一部を強化するという背反する要求を同時に満たすことが求められている。このため、欧州や中東・中央アジアから世界関与戦略を維持できる限界にまで戦力を縮小するとともに、同盟国・友好国の協力を得て、アジア太平洋に戦略シフトすることになる。焦点となる地域は、中国を大きく取り囲む形で、アジア太平洋に加え、中東・中央アジアからインド洋にまで及ぶ。

## 4. 国防予算の削減を反映した 2013 年度予算提案

米国の軍事戦略が重要度を増すアジア太平洋地域での対応を求められる一方で、予算の制約が大きな障害となっている。

米国は、大幅な財政赤字に苦しんでいる。そして、赤字のほとんどが国防費と社会保障関係費に起因すると、2012 年予算審議において与野党間で激しいやり取りがあったが決着せず、その課題は 2013 年予算審議プロセスに持ち越されることになった。

国防費は、図表 3 に示すように、2001 年以降急増した。イラクやアフガニスタンでの海外遠征費の増大と新兵器の高価格化で、2001 年に 3,160 億ドルであった国防費は、2011 年には海外遠征費を含め 7,080 億ドルに肥大し、これが、財政赤字の元凶になった。

結果的に、2012 年予算審議で、予算統制法により国債発行額の上限を引き上げるかどうかで与野党が激しく対立した。上限が引き上げられなければ大統領として予算編成ができない。2011 年 8 月に、一旦は引き上げに合意したものの、全予算からさらに 10 年間に 1.2 兆ドル削減するという付帯条件が最終期限の 11 月 23 日までに合意できず、国防費から 10 年で 4,500 億ドルという当初の削減に加え、5,000 億～6,000 億ドル上乗せし、あわせて 1 兆ドルを削減するというトリガー条項<sup>1</sup>が発動されることになった。

最終的に、2012 年の国防費は、基本予算 5,310 億ドル、海外遠征費 1,150 億ドルの合計 6,460 億ドルと、2011 年に比べ 620 億ドル少ない削減予算で可決され、2013 年予算も、前年予算を下回るもののトリガー条項には至らない基本予算 5,250 億ドル、海外遠征費 880 億ドル、合計 6,140 億ドルで提案された。

国防総省は、この予算提案にあわせて、2012 年 1 月 5 日に、オバマ大統領が初めてペンタゴンで冒頭発言するという異例の形で、新国防戦略指針「米国のグローバル・リーダーシップの持続：21 世紀の国防の優先順位」を発表した。そうしなければ、大統領自身も、議会が説得できず、11 月の大統領選にも悪影響が及ぶと判断したからであろう。結果として、新国防戦略指針と 2013 年予算は、削減規模が大幅ではあるが、トリガー条項の半分程度の提案となり、2012 年 11 月の大統領選に向けた攻防や 2013 年度予算審議プロセスでさらなる削減論が生起する可能性を残している。

2013 年予算提案は、米国の経済と安全保障が、アジア太平洋からインド洋と中東・中央アジアへ広がる円弧地域に強くリンクしているため、米軍規模を削減しつつも世界関与戦略を維持し、同盟国・友好国とのネットワークの拡大を通じてアジア太平洋に戦力をシフトするというものになった。その内容は、図表 4 に示すように、陸軍と

図表 3 9.11 以降の国防費の推移

(単位：10 億ドル)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
基本予算	297	328	365	377	400	411	432	480	513	528	549	531	525
海外遠征	13	17	72	91	76	116	166	187	146	162	159	115	88
その他	6	-	-	-	3	8	3	-	7	1	-	-	-
合計	316	345	437	468	479	535	601	667	667	691	708	646	614

注：会計年度（10月～9月）ベース。2013年は提案ベース（議会で削減される可能性がある）

1. トリガーは引き金を意味し、一般にある条件が満たされると自動的に発動されることから、トリガー条項と呼ばれる。2011 年 8 月に、財政赤字で債務不履行の危機に遭遇した米国は、議会と大統領の妥協で、「11 月 23 日までに超党派委員会が抜本的な財政赤字削減策を策定する」条件で、2012 年の予算編成ができるよう債務上限を 2.1 兆ドル引き上げた。しかし期限までに削減策が合意できず、トリガー条項の発動で自動的に全予算から一律削減することになった。これにより、国防費は、当初の 10 年 4,500 億ドルに加え、5,000 億～6,000 億ドル追加削減されることになり、2012 年予算はそれを見越して議決されたが、今後は 2013 年予算において国防費から 10 年 4,500 億ドルの削減か、それとも 1 兆ドルかが、大統領選と並行して議論されることになる。



図表 4 新国防戦略指針と 2013 年予算提案

	削減	維持	強化
予算全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>10年で4,870億ドル、5年で2,590億ドル削減</li> <li>2013年6,140億ドルの削減予算を提案(海外遠征費266億ドルなど)</li> </ul>	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>同盟国・友好国(14億ドル)、ミサイル防衛(97億ドル)、宇宙(80億ドル)、科学技術(119億ドル)などを強化</li> </ul>
統合軍	<ul style="list-style-type: none"> <li>10.3万人の人員削減で500億ドル節約</li> <li>陸54.2万→47万=▲7.2万人</li> <li>海兵20.2万→18.2万=▲2万人</li> <li>海軍と空軍合計▲1.4万人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>アジア太平洋戦力維持(部隊のローテーション配備)</li> <li>中央軍地域戦力維持</li> <li>普天間当面持続</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>特殊部隊強化(104億ドル)、ダーウィン(豪)へ海兵隊配備、フィリピンのプレゼンス強化、普天間除きグアム等移転</li> </ul>
陸海兵	<ul style="list-style-type: none"> <li>陸:欧州の2個を含む8個旅団廃止</li> <li>海兵:6個大隊、4個戦術飛行隊廃止</li> </ul>	-	-
海	<ul style="list-style-type: none"> <li>巡洋艦7隻、上陸強襲艦2隻廃止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空母11隻、空母飛行隊10個体制維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>シンガポールに沿岸域戦闘艦、バーレーンに哨戒艦配備</li> </ul>
空	<ul style="list-style-type: none"> <li>7個戦術飛行隊、航空機130機廃止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>爆撃機維持</li> </ul>	-
装備	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存プログラム750億ドル削減</li> <li>F-35取得延期で151億ドル、艦艇建造、グローバルホーク無人機中止で96億ドル削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>F-35の総整備機数維持</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>無人機、サイバー、宇宙、空中給油機などに27億ドル</li> </ul>
開発	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>次世代爆撃機、潜水艦、センサー開発・改善に20億ドル</li> </ul>
給与	<ul style="list-style-type: none"> <li>給与抑制、医療費などで300億ドル削減</li> <li>議会に退職金削減委員会設置を要求</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2013-14年定期昇給維持(2015年以降抑制)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>負傷兵士支援などに580億ドル</li> </ul>

海兵隊の縮小を含む10年で4,870億ドルの大幅削減を柱に、軍人給与等の抑制・削減まで視野に入れた世界関与戦略に不可欠な、空母11隻体制の維持、F-35統合戦闘機の整備規模の維持、およびアジア太平洋重視の具体策である海兵隊のダーウィン配備を巧みにバランスさせるものとなった。この考えを象徴する言葉が、冒頭に紹介した「Pivot」である。

しかし、これだけの削減が10年続けば、当然、世界の平和と安定を維持する米軍の役割に影響し、さらに議会の審議プロセスで削減されることになれば、抜本的な戦略転換に至る可能性もある。そこで、国防費削減が軍事戦略にどのように影響するかケーススタディを試みたい。

## 5. 国防費はどこまで削減できるのかのケーススタディ

米国では、国防費の削減そのものは、今ではやむを得ないと受け止められている。しかし、削減幅をどの程度にするかの意見はさまざまで、与野党対立と大統領選がこれを複雑にしている。

国防総省に比較的近い研究機関、新アメリカ安全保障センター(CNAS)は、2011年10月発刊の報告書「厳しい選択:緊縮時代の責任ある国防」で、国防費の削減が軍事戦略に及ぼす影響を4つのシナリオに分けて分

析している(図表5)。これは、高度に政治課題である軍人給与や恩給、医療費などを別扱いとし、主として軍事態勢(体制)、目標戦力、装備品の調達、および間接経費からの削減で、軍事戦略にどんなリスクが生じるかを浮き彫りにする分析であったが、2013年以降の国防費削減が軍事戦略にどのように影響するかを評価する良い物差しになる。

シナリオ1は、軍事体制を維持しつつ、米軍の配備変

図表 5 CNAS による国防費削減の 4 つのシナリオ

	考え方	削減額と考え方および配分	削減方法と装備	再投資する装備
シナリオ1 配備変更と 組み換え	可能な限り現計画を持続。配備変更と組み換えで広範な脅威に対処（ハイ・ロー・ニュー近代化）。予算統制法上限の 4,500 億ドルを目標に削減。受容可能。	3,500 億～ 4,000 億ドル削減。海空軍戦力投射維持し抑止・撃破可。 海 1%、空 3%、地上 19%、全体 73%、非 DOD4%削減。	沿岸域戦闘艦 LCS、戦闘機 F-35、陸軍近代化、ミサイル防衛を削減。陸／海兵・兵員数 2001 年水準まで削減（陸 52 万→48.2 万、海兵 18.7 万→17.5 万）。	駆逐艦 DDG-51、戦闘機 F/A-18、F-16、装甲戦闘車等既存装備に再投資。新旧のミックス運用。
シナリオ2 地域に優先 順位を付け 世界関与戦 略維持	世界的任務に海空軍と地上遠征軍を運用するが、特に地上軍が減るので地域に優先順位を付す。西太平洋、インド洋、中東、アラビア海、地中海沿岸を優先し、欧州、アフリカ、南米にリスク。	5,000 億～ 5,500 億ドル削減。空母減、駆逐艦・潜水艦で補完。 海 2%、空 7%、地上 15%、全体 72%、非 DOD4%削減。	シナリオ 1 に加え空母（11→10 隻体制）、チルト機 V-22、無人探査機 MQ-4C を削減し、戦闘機 F-35 を半減。陸／海兵 2001 年水準維持。	駆逐艦 DDG-51、戦闘機 F/A-18、F-16、ヘリ CH-53 に再投資。哨戒機 P-8A 継続。
シナリオ3 選択された 地域のみ プレゼンス を確保	軍事体制転換（前方海洋プレゼンス削減）。軍種間重複機能を削減し阻止・撃破能力のみ維持（海軍削減、複数戦域作戦困難）。西太平洋、インド洋、中東、アラビア海にプレゼンス。世界関与戦略困難。	6,500 億～ 7,000 億ドル削減。海軍大幅減で前方プレゼンス減少。 海 8%、空 7%、地上 14%、全体 67%、非 DOD4%削減。	シナリオ 2 に加え、バージニア級潜水艦、輸送艦を削減。地上軍大幅減（陸→46 万、海兵→16.25 万）。削減時期は可能性から後倒し。	シナリオ 2 から戦闘機 F-35 復活、航空機総数を削減。予備役・州兵依存増。無人技術に投資。
シナリオ4 軍事力の節 約を最重視 (削減あり き)	軍事体制大転換。軍全体から削減（高強度地上戦困難、海軍作戦に制約、空軍作戦主体）。トリガー条項の 1 兆ドル近い削減。世界関与戦略放棄。	8,000 億～ 8,500 億ドル削減。前方展開戦力大幅減。 海 8%、空 8%、地上 16%、全体 64%、非 DOD4%削減。	海兵用 F-35 中止、掃海機能ゼロ、沿岸域戦闘艦 LCS 中止。地上軍特に重戦力さらに削減（陸→43 万、海兵→15 万）。非戦闘員削減。	戦闘機 F-35 復活（海兵 F-35 なし）航空機総数を大幅削減。予備役・州兵依存増。

注：高度に政治的問題である軍人の給与・福利厚生費は削減しない。もし削減すれば、軍人医療費から 261 億～ 1,052 億ドル／10 年、軍人退職金から 9,000 億～ 1 兆 5,000 億ドル／25 年の削減が可能。一方、陸／海兵のイラク・アフガンでの老朽装備換装に少なくとも 300 億ドルが必要。また、インフレ率による当然増が 10 年で 4,800 億ドル見込まれる

更と組み換えで、予算統制法の求める約 4,500 億ドルを 10 年で削減しようとする比較的穏当なもの、これに対しシナリオ 4 は、トリガー条項による約 1 兆ドルの削減を 10 年で軍事体制の大転換により達成するという過激なものである。中間に、シナリオ 1 より厳しく、地域の優先順位に基づき世界関与戦略の限界まで削減するシナリオ 2、そして、シナリオ 4 ほどではないが、選択された地域のみプレゼンスを維持するシナリオ 3 を挙げた。

分析の結果、シナリオ 2 の 10 年で 5,000 億～ 5,500 億ドル程度の削減が限度で、それを超えると、空母機動群や海兵隊など海外プレゼンスの戦力を削減することになり、結果として世界関与戦略の放棄につながると述べる。ここでは、地域の重要度を、アジア太平洋、インド洋、中東、地中海沿海、欧州、南米、アフリカの順としており、予算が削減されると、優先度の低い地域への軍事プレゼンスが段階的に減少されることになる。

もっとも、現段階において、現政権はもとより、民主党、共和党ともに世界関与戦略を放棄する意志はなさそ

うで、1 兆ドル削減のシナリオ 4 に至る可能性は低いが、米軍プレゼンスの減少は、北朝鮮やイランなどの活動を活発にし、世界を不安定にしかねず、不透明なまま軍事力を増強し続ける中国にいかに対処すべきか、という長期課題も抱えることになる。

そして、2013 年予算提案は、前述のように、将来の人員費の削減を含めることで軍事戦略上のリスクを緩和するシナリオ 2 に近いものになった。そこで、その結果として生まれる、削減対象の中東・中央アジアとインド洋、ならびに強化しようとしているアジア太平洋の軍事動向を分析してみたい。

## 6. 中東・中央アジアとインド洋地域の動き

この地域では、短期的にイラク・アフガニスタンの安定とイランの核開発への対応が、また、長期的に中国の軍事進出に対応するためのインド洋を空白にしない努力が必要になる。

米軍は、新国防戦略指針に基づき、主に欧州および中東・中央アジアから戦力を削減し、その一部をアジア太平洋にシフトする。アジア太平洋からインド洋にかけた地域は、米太平洋軍の管轄で、インド洋に下部組織の第7艦隊を展開させ、中東・中央アジアを担当する中央軍およびその下部組織の第5艦隊と連携してこの地域の安定を維持してきた。しかし、今はこの地域における10年に及ぶイラク・アフガニスタン戦争の後遺症が大きく、

イランを含む新たな事態に軍事的に関与する余裕をなくしている。

イランの核開発問題が特に深刻で、軍事的圧力をかけられる態勢は維持したいところだが、欧州諸国との連携による経済制裁とインド洋からの海軍力による抑止にとどまざるを得ない。中央軍が、カタールのアルウディード空軍基地でプレゼンスを示しているが、指揮下の陸上兵力を削減する途上であり、明らかに対処力は低下している。

そのようななかで、中国とインドは、インド洋地域での友好国確保に積極的である。図表6は、インド洋とアジア太平洋地域において各国がどのように寄港地や基地を保有し、戦略的な接点を重ねているかを示している。中

図表6 各機関の軍事戦略の接点





国は、あたかもインドを取り囲むような「真珠の首飾り」戦略といわれるように、インド洋周辺諸国、最近はアフリカ東海岸諸国に港湾を建設し、一部に海軍艦艇の寄港地も確保しつつある。これは、インド洋への将来の軍事進出のための布石と考えられるが、民間による住宅建設や観光、金融、そして港湾や道路建設による当該国の望む柔軟な接近策を巧みに外交にリンクさせ着実に成果を挙げつつある。中国の海軍活動は、鄧小平時代に海軍司令員であった劉華清の作成した海軍建設構想（図表7）によく表れている。そして、1982年に作成したこの構想が2012年時点の進捗とかなり符合しており、現在、太平洋正面で、第一列島線内部の制海を確保できる態勢にまで能力を強化し、そして第二列島線内部の制海確保や空母建造に着手するとともに、インド洋の長期戦略

を視野に入れた基盤づくりのための布石段階にあるといえる。

インドは、非同盟・全方位外交を標榜し経済関係も深いので、中国を公式に脅威として認めてはいない。しかし、中国が進めるこの戦略に、かなり神経質になっているのも事実で、近年は友好国確保のため「ダイヤモンドのネックレス」戦略で対抗している。1997年の「環インド洋地域協力連合」、2008年の「インド洋海軍シンポジウム」がそれだが、周辺国のインド勢力圏に組み込まれることへの抵抗感や、機会を巧みに利用する中国の小切手外交が功を奏して、現在は図表8に示すように中国優位に進んでいる。

米国は、中東・中央アジアから陸上兵力を削減しつつあり、そのままではインド洋地域が空白になりかねない。

図表7 中国・劉華清の海軍建設構想（1982年）とその達成度

期	区分	時期	建設目標とその内容	達成度
①	再建期	1982～2000年	中国沿岸海域の完全な防備態勢整備	達成
②	躍進前期	2000～2010年	第一列島線内部（近海）の制海確保	達成に近い
③	躍進後期	2010～2020年	第二列島線内部の制海確保。空母建造	着手
④	完成期	2020～2040年	米海軍による太平洋、インド洋の独占的支配を阻止。2040年米海軍と対等な海軍建設	布石

図表8 インド洋周辺国のインドおよび中国との関係

国名	インドの動き	中国の動き	評価
モーリシャス	沿岸警備隊支援、船舶提供	胡錦濤 2009年訪問	-
スリランカ	海域コントロール支援、近代化要請に非協力で疎遠	ハンバントタ港（寄港地）、マササラ空港、高速道路建設など	親中、バランスも
ケニア	-	ラム港建設交渉中	親中へ
タンザニア	-	ダルエスサラーム橋建設受注	親中へ
モザンビーク	海洋監視能力提供	資金援助、ベイラ港建設覚書	親中へ
マダガスカル	海洋監視能力提供	木材の対中輸出	-
モルディブ	海洋監視能力、船舶提供	住宅建設、銀行業務支援	-
セーシェル	船舶提供	艦艇寄港地確保、資金援助	親中へ
パキスタン	国境問題で核を含む対立、インド国内ゲリラの温床	グワダル港（寄港地）、パイプライン建設、対中急接近	親中、反米・反印
バングラデシュ	国民に反印感情	チッタゴン港（深海、寄港地）建設	親中、反印
ミャンマー	対中警戒感を利用し進攻勢	ココ島通信基地確保、シットウェー港建設、ただしミトソンダム中止	親中、バランスも
ネパール	従来の強い関係が弱体化	資金援助と人事交流、毛派存在	親中
ブータン	インドとの関係強い	-	親印

そこで、今は必ずしも米国との協調に積極的でないインドとの連携およびこれら諸国への関与増大で引き続き優位を維持しようとしている。豪州北部のダーウィンへの海兵隊の駐留は可能になったが、さらに豪州西海岸に海軍の寄港地を確保し、インド洋中央の英領ディエゴ・ガルシア基地と合わせて、機動的な部隊運用によってプレゼンスの増大を期待したいところだろう。

このような動きのなかで、一部の周辺諸国は、インドとのつながりに加え、力のある米国が積極外交に転じたことによって、徐々に米中印の大国間でバランスをとる曖昧外交に転じ始めた。今後は、経済活動と外交を中心に将来の軍事基盤もにらんで友好国を拡大しようとする米中印と、その中で巧みにバランスをとろうとするインド洋周辺国の駆け引きが続くだろう。

## 7. アジア太平洋地域でのエアシーバトル構想と全世界即時攻撃構想

アジア太平洋地域では、中国と米国が、第一列島線と第二列島線付近で対峙している。西太平洋で作戦する米軍に対抗する中国の戦略は対アクセス／領域拒否戦略、海空軍力を主体にこの戦略に対抗する米国の構想はエアシーバトル構想と呼ばれている。さらに、米国は、核戦略と通常戦略を分離し、内陸深くの攻撃目標に対し核を使わずに即時攻撃できる全世界即時攻撃構想を、これに重ね合わせようとしている。

中国は、技術的に優れた米軍に対し、その弱点、特に宇宙やサイバーなどで非対称手段により攻撃する戦略と西太平洋で米軍が自由に行動できないようにする対アクセス／領域拒否戦略を進めている。開発中の空母、潜水艦、対艦弾道ミサイル「DF21D」、第5世代戦闘機「殲20」、あるいは宇宙能力やサイバー能力の強化がこれを具体化する手段である。

一方、米国のエアシーバトル構想は、対アクセス／領域拒否戦略に対抗するものだが、その内容はいまだ明らかにされていない。担当部局の国防総省ネットアクセスメント室と関係が深い研究所「戦略予算評価センター（CSBA）」から出版された「なぜエアシーバトルか?」「エアシーバトル；その出発点」を参考にすれば、「中国が、第一列島線以西において、短距離ミサイルや短距離攻撃機による艦艇と基地に対する濃密な攻撃により、また第二列島線付近で中距離ミサイルや潜水艦により、米空母機動群やグアムなどの固定基地を攻撃し、米軍の海洋支配を拒否する」との予想のもと、

「平時から前方展開基地を強化し、宇宙・サイバー領域の強靱性を高め、特に、開戦直後に指揮が断絶しないようにしつつ、早期にイニシアチブを奪回する攻撃を想定するとともに、奪回後は、主として海空戦力、特に遠距離からのミサイル攻撃によって、長期戦で中国を圧倒する」構想だという。短期に米軍を排除し、その後は持久しようとする中国に対し、豊富な物量で長期的に立場を逆転できる態勢構築によって、中国を抑止しようとするものだが、膨大な資金が必要な上に、いまだ具体的な構想は描かれていない。

また、全世界即時攻撃構想は、「核のない世界を目指す」とプラハで宣言し、ノーベル平和賞を受賞したオバマ大統領の構想を具体化するもので、エアシーバトル構想を補完するものでもある。フルスペクトル事態（脅威）対応戦略には、通常戦争で不利になった核保有国が核の敷居を超える可能性を、常に懸念し続けなければならない問題がある。核保有国が「核の先制不使用」を容易に宣言しない理由も、非核保有国が抑止のため核を保有したがる理由もそこにある。それゆえ、核戦略と通常戦略の間に概念的、手段的に明確な敷居を設けることが求められる。

この構想は、核ミサイルのような時間に敏感な攻撃目標に対し、米国が相手国の投射準備に必要な1時間以内で、核のない既存の投射手段により攻撃することに狙いがある。これは、著しい射撃制度の向上と時間を短縮する水平方向の投射の実現によって初めて可能になる。

しかし、これを核攻撃と誤認されない工夫と低高度を飛行することによる第三国の領空侵犯への対応が課題となる。これらの課題に対し、ケープケネディ宇宙基地やカリフォルニア州のバンデンバーグ空軍基地のように明らかに核兵器の存在しない場所に発射基地を選定し、あるいは迂回経路で対応するとともに、地中深く埋設された陣地も撃破できる投射兵器の開発を進めている。

この構想のもう一つの特徴は、中国の対アクセス／領域拒否戦略の及ぶ地域外から攻撃が可能になることであ

る。エアシーバトル構想の前方展開基地や展開する空母機動群の弱点を補うために、米本土を含むはるか遠方から内陸にある通常目標を攻撃できる手段を視野に入れていることになる。

この構想は、戦略兵器削減条約による核兵器の削減に伴い、長距離ミサイルなどの投射手段に余剰が生まれ、その再利用が可能なことから、エアシーバトル構想ほどの資金需要を必要としない点で実現性は高い。

## 8. おわりに

米軍は、中国の軍事力がますます強くなるなかで、予算削減という制約を受けつつ、アジア太平洋重視に戦略転換しようとしている。

この戦略の成功には、軍事的な能力向上、特に米国自身のエアシーバトル構想や全世界即時攻撃構想を成立させる努力と、それを十分に機能発揮させる同盟国・友好国による前方展開基地の整備が不可欠である。しかし、いまだに、肝心のエアシーバトル構想が十分に具体化できず、「より機敏、迅速で、そして柔軟性の高い（more agile, quick and flexible）軍」に転換するとの抽象的な説明にとどまっており、かなり苦しい。そして、何より軍事目標が、「Hedge & Integrate」という最終的に中国を世界標準に統合しようとする戦略で、長期にわたりHedgeを続ける難しさがある。軍事は、長期にわたり、曖昧な目標を持続することが不得手である。

また、国際政治上の課題もある。第一は、東南アジア諸国が中国から得られる利益と受ける恐怖をバランスさせつつ、まとも続ける難しさである。第二は、非同盟・全方位外交を標榜するインドが、米国と提携し、インド洋正面における安定の柱になれるかどうかである。第三は、中東・中央アジアの安定である。中東・中央アジアには力の空白に伴う治安の乱れやイランの核開発問題がある。これらはいずれも、米国のアジア太平洋に戦力集中する戦略的な努力を拡散させる。

さらに、中国の対抗手段もあらわになりつつある。東南アジア諸国に対し二国間外交で切り崩しを行い、欧州諸国に対しては、経済危機への支援を切り口に軍事を含む積極外交を展開し、軍事装備・技術の対中禁輸措置を緩和しようとしている。

米国にとって最終目標である中国の世界関与のためには、国内財政の改善や戦略シフトの効率的な実現が欠かせないが、むしろ最大の課題は、この戦略のかなめである多国間ネットワーク、すなわち東南アジアや欧州諸国の協力をとり続けることかもしれない。